

令和2年度9月補正予算 主要事業一覧

単位：千円

事業名	金額	説明
(新規) 県立大学 授業料減免 (家計急変学生支援)	8,930	○県立2大学(女子大・県民健康科学大)に通う、家計急変世帯の学生に対し、後期授業料を減免。 ・減免要件 ※①又は②はいずれか一方を満たすこと ①生計維持者の所得が、昨年度に比較して1/2以下になっていること ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大による収入減少があった者を対象とする公的支援制度を利用していること ③国の高等教育修学支援制度の対象外であること ④家計急変後の世帯所得が基準額以下であること ・減免率(額) ・後期授業料の1/2 (@267,900円×1/2=133,950円)
戦略企画課		
財政調整基金積立	1,699,843	○地方財政法に基づき、R元年度一般会計の決算剰余金(3,399,684,985円)の1/2を、財政調整基金に積み立て。 ・R2年度末残高見込 111億円
財政課		
(新規) 災害対策本部実施室整備	9,165	○激甚化・頻発化する自然災害等に迅速・的確に対応するため、関係機関が集結し大規模災害等の対応業務を行う、常設の災害対策本部実施室の設置に向けた設計を実施。
危機管理課		
(新規) ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター整備	2,418	○ぐんま外国人総合相談ワンストップセンターを改修し、弁護士による相談体制を拡充。 ・改修等の内容 ①プライバシーが保護された相談スペース確保のための改修 1,859千円 ②相談室内備品整備 559千円 ・弁護士による相談体制の拡充内容 【現在】 月1回、ワンストップセンターもしくは県内市町村で日曜日に相談を実施 【改修後】 現在の相談日に加え、月2回程度、ワンストップセンターで弁護士相談を実施
ぐんま暮らし・外国人活躍推進課		

事業名	金額	説明
(新規) 歴史博物館イノベーション文化観光推進 文化振興課	70,328	○文化観光推進法に基づく拠点計画が国に認定されたことから、国庫補助を活用し、歴史博物館の展示内容の充実を図る。 ①埴輪の3Dアーカイブ化 33,000千円 ・本県出土の主要な埴輪50体を3Dアーカイブ化し、3Dデータを展示する。 ②常設展示のデジタル化 20,000千円 ・デジタルサイネージを活用し、展示品の歴史的・文化的背景を解説する映像を作成する。 ③AR・多言語アプリ開発 14,850千円 ・AR技術を活用し、ジオラマに当時の様子を再現するコンテンツを制作するほか、展示物を多言語で解説するアプリを開発する。 ④歴博ストーリーづくり 858千円 ・展示解説の内容について、誰もが興味・関心を持てるよう、ストーリー性のある分かりやすい内容に見直す。 ⑤拠点計画調査分析等 1,620千円 ・来訪者アンケート調査を通年で実施し、来訪者の動態調査及び分析を実施 等 ※文化観光推進法に基づく計画の認定について ・計画の認定により、法律上の措置（国等による文化資源の公開協力など）や予算上の措置（国庫補助率2/3、上限5,000万円、地方負担分は特別交付税措置）が5年間受けられる。
(新規) アーティスト発掘・育成 文化振興課	5,000	○アートによる地域振興を図るため、アーティスト支援を目的としたオークションを「tsulunos」を活用して試行的に実施。 ・スケジュール 募集開始：11月上旬、作品審査：12月中旬～下旬、作品展示：1月下旬、オークション：2月上旬 ・応募資格 アート活動で自立を目指す以下の者 ①群馬県民等（本県出身、在住、通勤、通学者） ②本県の文化資産等を活用した作品の制作者
東京2020オリンピック聖火リレーの実施 スポーツ振興課	89,496	○延期されている東京2020オリンピックの聖火リレーについて、今年度中の実施が見込まれることから、改めて開催に向けた準備を市町村と連携をしながら行い、本県における聖火リレーを安全かつ確実に実施する。
(新規) インターネット上の誹謗中傷相談窓口の設置 生活こども課	4,000	○インターネット上での誹謗中傷を受けた被害者からの相談に対応するとともに、法的アドバイスや、精神的サポートを一元的に実施する相談窓口を設置。 〈相談窓口の概要〉 ・設置場所：生活こども課内 ・相談員による対応のほか、弁護士や臨床心理士等による無料相談（回数制限あり）を実施
(新規) 私立高校における授業支援ソフト経費補助 私学・子育て支援課	12,615	○コロナ禍における学習機会を保障するために、私立高校が利用する授業支援ソフトの経費の一部を補助。 ・補助対象：13校、12,742人 ・補助率：1/2

事業名	金額	説明
(新規) 私立学校における修学旅行の中止や延期に伴う追加的経費への支援 私学・子育て支援課	23,045	○私立学校における修学旅行が中止や延期となった場合の企画料を支払うもの。 ・令和2年度実施予定の17校分 23,045千円
児童相談所及び児童養護施設等における感染防止対策 児童福祉・青少年課	47,812	○児童相談所や児童養護施設等の感染防止対策を実施。 ①児童相談所職員の宿泊施設利用料 1,680千円 ・濃厚接触者となった児童に接する職員が宿泊施設を利用する場合の宿泊料を計上。 ②児童養護施設等の感染防止対策 46,132千円 ・かかり増し人件費や衛生物品の購入費、濃厚接触者となった児童に接する職員が宿泊施設を利用する場合の宿泊料等を補助。
生活福祉資金の特例貸付 健康福祉課	5,085,948	○休業等により一時的に資金が必要な方に無利子で貸し付ける資金の原資を県社会福祉協議会へ補助。所要額の不足に伴い、必要額を増額。 ・対象者：新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減少した世帯 ・貸付額：緊急小口 20万円以内 総合支援 20万円以内/月×3月以内（延長あり）
(新規) 医療介護連携による感染症の予防・対策 健康福祉課	16,580	○医療介護連携による感染症予防・対策を進めるため、郡市医師会が取り組む以下の事業について補助（補助率：10/10）。 ・コーディネーター配置 3,900千円 ・感染症対策に係る高齢者施設等からの相談や医療機関と高齢者施設との連絡調整を実施。 ・高齢者施設等への専門家派遣 10,600千円 ・病院の感染制御部門職員を派遣し、実地で感染症対策を指導。 ・連絡協議会開催 2,080千円
感染疑い患者受入れのための救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止対策 医務課	1,133,927	○救急・周産期・小児医療機関における感染疑い患者の受入れのために必要となる院内感染防止対策等を支援。 ※国制度の詳細判明等により、当初想定を上回った支援内容について増額。 ・設備整備等補助 593,927千円 （簡易診察室、簡易陰圧装置、保育器等） ・支援金支給 540,000千円 ①対象経費：感染拡大防止対策や診療体制確保等 ②支給額： 99床以下 2,000万円 100床以上 3,000万円 +100床ごとに1,000万円 新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れ医療機関 +1,000万円

事業名	金額	説明
新型コロナウイルス感染症対応従事者への慰労金支給 医務課 介護高齢課	673,032	○医療機関で患者と接する医療従事者や職員、介護施設で利用者と接する職員に対し、慰労金を支給。 ※国制度の詳細判明による給付対象者の拡大分。 ・支給額 ①医療従事者等 95,000千円 ・役割を設定された医療機関等(帰国者・接触者外来など)で、実際に感染症患者に対応した医療機関 一人20万円 ・役割を設定された医療機関等(帰国者・接触者外来など)(上記以外) 一人10万円 ・その他病院、診療所、訪問看護ステーション等 一人 5万円 ②介護施設 578,032千円 ・感染症が発生又は濃厚接触者に対応した施設 一人20万円 ・上記以外の施設 一人 5万円
介護サービス提供支援 介護高齢課	3,648,891	○感染症対策を徹底した上での介護サービス等の提供を支援。 ※国制度の詳細判明等により、当初想定を上回った支援内容について増額。 ・感染症対策の支援 2,467,616千円 ・対象経費例：感染症対策物品(マスク、消毒液、体温計等)専門家による研修実施 多機能型簡易居室(プレハブ)の設置 等 ・介護サービス再開に向けた支援 1,181,275千円 ・利用者への利用再開支援 サービス利用休止中の利用者への支援(健康状態の確認、ニーズ調査等)を実施した事業所への補助 ・感染症対策徹底に向けた環境整備 3密を避けてサービス提供を行うために必要な環境整備(飛沫防止パネル、換気設備、タブレット等のICT機器等)に係る費用を助成
地域医療介護総合確保対策 (開設準備経費等補助、改修、転換等支援) 介護高齢課	174,518	○介護施設の環境整備のため、以下の2事業を支援。 ・介護ロボット・ICTの導入 143,018千円 ・補助対象：介護施設等の大規模修繕にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入経費 ・補助単価：420千円/床 ・看取りに対応できる環境整備 31,500千円 ・補助対象：介護施設等において看取りや家族のための個室の確保を目的として行う施設の改修費、ベッド等の整備に係る経費 ・補助単価：3,500千円/施設
重点医療機関受入体制確保 保健予防課	6,513,515	○重点医療機関において、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を確保するため、空床確保料を補助。 ・重点医療機関：専用の病棟を設定する医療機関 ・対象期間：①入院患者を受け入れる病床 空床を確保した日から入院前日まで +退院後、空床とした日数 ②休止した病床 患者受入れのため、病棟全体で 病床を確保(休止)した日数 ・事業期間：3月末まで延長

事業名	金額	説明
(新規) 協力医療機関受入体制確保	5,616,000	○新型コロナウイルス感染疑い患者を受け入れる協力医療機関に対し、空床確保料を補助。 ・協力医療機関：入院が必要な疑い患者を、検査結果が出るまでの間いったん受け入れる医療機関 ・対象期間：①疑い患者を受け入れる病床空床を確保した日から入院前日まで＋退院後、空床とした日数 ②休止した病床患者受入れのため、病床を確保（休止）した日数
保健予防課		
入院患者受入医療機関確保	1,067,979	○新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関に対して医療機器等の整備を支援。 ・対象設備：ECMO、人工呼吸器、簡易陰圧装置、個人防護具、簡易ベッド等
保健予防課		
軽症者等の医療機関以外の療養場所等の確保	756,911	○病床確保計画に基づき、軽症者、無症状者を受け入れる宿泊施設の借り上げを実施。 ・確保室数：1,300室 ・内容：宿泊施設の借上料、看護師等派遣費用、感染性廃棄物処理委託費用など ・事業期間：3月末まで延長
保健予防課		
ありがとう！！ぐんまメディカルスタッフ応援金(MSO)	211,928	○入院医療従事者や、入院患者受入れ医療機関を応援するため、以下の事業に対し補助。 ・宿泊費助成(下期分を増額) 81,928千円 ・減収補助事業、施設・整備事業(確保病床を330床に増) 130,000千円
保健予防課		
帰国者・接触者外来運営	177,362	○帰国者・接触者外来の設置・運営に対して補助。 ・補助対象：帰国者・接触者外来を設置する医療機関 ・対象経費：運営費、設備整備費(HEPAフィルター付空気清浄機等) ・事業期間：3月末まで延長
保健予防課		
地域外来・検査センター運営	143,590	○検査体制の維持のため「地域外来・検査センター(PCR検査センター)」の設置・運営を委託。 ・委託先：郡市医師会等 ・委託内容：PCR検査センターの運営 ・設置目標：13か所 ・事業期間：3月末まで延長
保健予防課		
発熱外来運営	88,168	○医療機関での感染拡大を防ぐため、発熱のある患者を専門に対応する「発熱外来」の設置・運営に対して補助。 ・補助対象：郡市医師会等 ・対象経費：運営費、損害保険料、設備整備費(HEPAフィルター付空気清浄機等) ・事業期間：3月末まで延長
保健予防課		

事業名	金額	説明
病院間調整センター運営	71,102	○県内の患者の受入れや、重症患者の転院搬送などの調整を行う「病院間調整センター」を運営。 ・委託先：前橋赤十字病院 ・事業期間：3月末まで延長
保健予防課		
コールセンターの体制拡充	56,994	○帰国者・接触者相談センター（コールセンター）の運営体制を拡充。 ・拡充内容：回線の増設（4回線→6回線） 運営時間の拡大（9:00～21:00→24時間体制） ※夜間21:00～9:00は4回線
保健予防課		
（新規） 指定医療機関整備運営	49,239	○感染症指定医療機関のうち、不採算医療を担う公的医療機関に対して、通常時では発生しない感染症入院患者の診療等に係る人件費を補助。 ・対象：前橋赤十字病院・原町赤十字病院・太田記念病院 ・基準額：感染症病床1床当たり年額4,251千円
保健予防課		
クラスター対策チーム（C-MAT）設置	既決予算対応	○高齢者施設、福祉施設、医療機関等において、入所者等に陽性患者が発生した場合に、感染拡大防止の支援にあたるクラスター対策チーム（C-MAT：Corona virus Mobile Assistance Team）を設置。 ・出勤基準：高齢者施設等で陽性患者が1名以上発生し、クラスターにつながるおそれがある場合（原則、発生確認日の翌日までに出勤）
保健予防課		
接触確認アプリCOCOAの普及促進	既決予算対応	○新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」の効果が高まるよう、関係団体等と協力した登録の呼びかけや動画など様々な媒体を活用した普及促進に取り組む。 <接触確認アプリCOCOA> アプリをインストール済みで1m以内に15分間留まった状態の人が陽性判定を受けたとき、陽性者との接触があったことを知らせる。
保健予防課		
健康ポイント制度による健康寿命延伸対策	22,423 債務負担行為 [30,645]	○県民の自主的な健康づくりを支援する健康ポイント制度の導入に向け、アプリ構築を実施。 ・Webサイト構築 ・アプリ構築（R2年度分） ・事務局運営経費等 <スケジュール> R2. 10月 事業者選定 R3. 3月 試験稼働・運用検証 6月 本格稼働
保健予防課		
（新規） 障害福祉サービス提供支援	825,523	○感染症対策を徹底した上での障害福祉サービスの提供を支援。 ・感染症対策徹底支援 542,923千円 ・対象経費例：感染症対策物品（マスク、消毒液、体温計等） 専門家による研修実施 面会室の改修費 等 ・障害福祉サービス再開支援 282,600千円 ・利用者への利用再開支援 サービス利用休止中の利用者への支援（健康状態の確認、ニーズ調査等）を実施した事業所へ補助 ・感染症対策徹底に向けた環境整備 3密を避けてサービス提供を行うために必要な環境整備（飛沫防止パネル、換気設備、タブレット等）を補助
障害政策課		

事業名	金額	説明
(新規) 原木県外販路拡大緊急支援	5,000	○原木出荷の販路拡大に向けて、新型コロナウイルスの影響による木材需要の落ち込みから、出荷が困難になった原木を県外に出荷するため、運送費のかかり増し経費を補助。 ・補助対象：素材生産事業者 ・補助率：1/2
林業振興課		
家畜伝染病予防 (CSF対策 防鳥ネット等整備費補助)	50,000	○飼養衛生管理基準改正により義務化された、養豚場における防鳥ネット及び消毒設備の整備について、要望のあった農家に対し補助。 ・補助率：1/2 ①防鳥ネット設置 (96戸) 36,500千円 ②動力噴霧器設置 (90台) 13,500千円
畜産課		
制度融資 (新型コロナウイルス感染症対応資金)	70,607,474	○新型コロナウイルス感染症により影響を受ける中小企業者の資金需要に対応するため、制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」の融資枠を拡大。 ・融資枠+1,300億円 (現行：3,800億円→拡大後：5,100億円)
経営支援課	債務負担行為 [3,429,000]	
(新規) 新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金積立	8,500,000	○後年度に利子補給や保証料補助を行うこととしている制度融資について、国の臨時交付金を財源とした基金を造成し、後年度負担を軽減。 ・後年度負担見込額 129億円 (R 3～8年度) 経営サポート資金保証料補助 18億円 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給 111億円
経営支援課		
(新規) 飲食・サービス業における感染症対策実証実験	13,000	○飲食店やサービス業の店舗を対象として、科学的なエビデンスを用いた感染症対策の推進を図るため、実証実験を実施。 11月～ 実証実験 (5店舗程度) 3,000千円 12月～ 実証拡大 (15店舗程度) 10,000千円 2月以降 本格展開 サービスの利用料は事業者負担
経営支援課		
外食産業におけるインバウンド回復	33,000	○インバウンド需要の減少により売上げが減少している外食事業者が実施する、衛生管理の徹底・改善を図るための設備・機器の整備等に対して補助。 ・補助率 1/2以内 (上限10,000千円、下限250千円) ・補助額 10,000千円×3件=30,000千円
経営支援課		
(新規) ニューノーマル創出支援 「新製品・サービス戦略的展開支援補助金」	10,043	○県内中小企業が行う新型コロナウイルス感染症対策や新しい生活様式に対応した新製品・サービスの開発・マーケティングに対して補助。 ・補助率：1/2 ・補助額：1,000千円×10社=10,000千円 (審査経費43千円)
地域企業支援課		

事業名	金額	説明
(新規) 地場産品商談サポートサイト構築	5,289	○新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した中小企業の新規販路開拓を支援するため、県内の地場産業事業者（売り手）と全国のバイヤー（買い手）の商談のプラットフォームとなるサイトを構築し、サイト情報を活用した、商談会を開催。 ・サイト構築 4,789千円 ・商談会開催 500千円
地域企業支援課		
(新規) 中小私鉄感染症対策等支援	146,553	○中小私鉄が行うニューノーマル対応に向けた取組や、安全な運行を継続するために必要な設備維持費等を補助。 ・感染症拡大防止対策費補助 5,634千円 ・国2次補正予算と連動し、車両の抗菌・抗ウイルス・換気対策等に要する経費を補助 ・鉄道基盤設備維持費緊急補助 125,919千円 ・鉄道事業者が実施する線路等の設備維持費用を、沿線自治体と協調して補助 ・ニューノーマルにおける鉄道マーケティング調査 15,000千円 ・新たなターゲット層や、乗客に頼らない収入確保策等にかかる情報を把握するための調査を実施
交通政策課		
公共事業費	6,726,138	○災害レジリエンスNo.1の実現に向けて、防災・減災対策を集中的かつ計画的に推進するため、公共事業費を増額。 ※国庫事業の内定に伴う増額 ・補助公共事業 5,277,557千円 ・水害対策 743,131千円 ・土砂災害対策 60,000千円 ・道路防災 4,479,830千円 ・その他 ▲5,404千円 ・社会資本整備総合交付金事業 1,448,581千円 ・水害対策 102,274千円 ・土砂災害対策 888,488千円 ・道路防災 746,019千円 ・その他 ▲288,200千円
県土整備部		
県立高校等における修学旅行の中止や延期に伴う追加的経費への支援	22,712	○県立高校等における修学旅行が中止や延期となった場合の企画料を支払うもの。 ・12月旅行以降分 26校 22,712千円 (9～11月旅行分は6月補正計上済 39校 39,105千円)
高校教育課		
(新規) 白沢発電所リニューアル	(電気事業会計) 46,200	○建設後55年が経過した白沢発電所のリニューアル工事の着手に向けた実施設計等の委託を行う。
(企) 発電課	債務負担行為 [107,800]	
(新規) 県立病院に係る新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金支給	(病院事業会計) 360,000	○県立病院で働く医療従事者等に対し、国の2次補正予算で創設された慰労金を支給。
病院局		